

# 令和4年12月補正予算

## 記者発表資料

[令和4年度10号補正 先議案件]



リニューアルプロジェクトの1つとして整備を進めてきました「九十九島観光公園」は、約4.7ヘクタールの広大な芝生広場の丘「眺望の丘」からは、九十九島の大パノラマを見渡すことができ、市民の皆様だけでなく、本市を訪れる観光客の皆様にもこれまでにない景観を体感していただけます。

令和4年11月25日

財務部財政課

## 令和4年度 会計別予算総括（令和4年12月補正後）

※10号補正（先議案件）

（単位：千円）

会計別	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	前年度 同期比 %
一般会計	126,943,964	489,665	127,433,629	△ 5.1
特別会計	87,710,036	4,549	87,714,585	2.1
卸売市場事業	944,878	4,549	949,427	△ 0.8
企業会計	22,832,174	0	22,832,174	△ 1.6
合計	237,486,174	494,214	237,980,388	△ 2.2

今回の補正予算は、これまでに引き続き、国の「電気・ガス・食料品等価格高騰対策」及び『コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」』を受けて実施するものとして、エネルギー等物価高騰の影響に伴い、4月から12月までの電気代等の価格上昇相当分に対し支援を行うための介護サービス事業所等支援事業費など15事業、合わせて4億2,850万円を計上するとともに、今後も安定した公共交通網の維持に資するための支援を行う基幹公共交通持続化支援事業費など3事業、合わせて6,116万円を計上し、一般会計の合計で4億8,966万円を計上いたしております。

特別会計においては、卸売市場事業において、一般会計と同様に、国の対策を受けて実施するものとして、エネルギー等物価高騰の影響に伴い、取引に係る経費が増大している事業者を対象に、市場内の施設で使用している電気代の一部を支援するためのエネルギー価格高騰対策支援事業費455万円を計上し、全会計合わせて4億9,421万円を計上いたしております。

令和4年12月補正予算の概要

1. 一般会計

489,665

千円

No.	区分	事業名	予算額	財源内訳						事業内容	担当課
				国庫支出金	地方創生臨時交付金(国庫)	県支出金	市債	その他	一般財源		
国の「電気・ガス・食料品等価格高騰対策」によるもの 計			428,504	0	428,504	0	0	0	0	【支援の考え方及び支援対象期間】 エネルギー等物価高騰による影響について、事業者による価格転嫁を基本とし、価格転嫁が困難な事業者に対し、令和4年4月から12月まで(9か月分)の電気代等の価格上昇相当分を支援するもの ※一般会計及び卸売市場事業特別会計 【支援対象業種】 社会福祉施設、保育施設、医療機関等、農林水産業	428,504
1	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障がい福祉サービス事業所等支援事業費	43,929	0	43,929	0	0	0	0	エネルギー等物価高騰の影響に伴い、電気代等の価格上昇相当分に係る経費の一部を支援するもの ・障がい福祉サービス事業所 318か所 42,720千円 (入所系、訪問系、通所系) ・事務経費 1,209千円	保健福祉部 障がい福祉課
2	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス事業所等支援事業費	197,358	0	197,358	0	0	0	0	エネルギー等物価高騰の影響に伴い、電気代等の価格上昇相当分に係る経費の一部を支援するもの ・介護サービス事業所等 612か所 195,215千円 (入所系、訪問系、通所系) ・事務経費 2,143千円	保健福祉部 長寿社会課
3	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	地域子育て支援センター事業費	162	0	162	0	0	0	0	エネルギー等物価高騰の影響に伴い、電気代等の価格上昇相当分に係る経費の一部を支援するもの ・地域子育て支援センター 5か所 (日野子育て支援センター など)	子ども未来部 保育幼稚園課

No.	区 分	事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳						事 業 内 容	担 当 課	
				国 庫 支 出 金	地 方 創 生 臨 時 交 付 金 ( 国 庫 )	支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
4	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	病児保育事業費	359		359					0	エネルギー等物価高騰の影響に伴い、電気代等の価格上昇相当分に係る経費の一部を支援するもの ・病児保育室 5か所 (かんべ小児科医院病児保育室 など)	子ども未来部 保育幼稚園課
5	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	ファミリーサポートセンター事業費	30		30					0	エネルギー等物価高騰の影響に伴い、電気代の価格上昇相当分に係る経費の一部を支援するもの ・ファミリーサポートセンター 1か所	子ども未来部 子ども政策課
6	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	地域型保育事業費	132		132					0	エネルギー等物価高騰の影響に伴い、電気代等の価格上昇相当分に係る経費の一部を支援するもの ・地域型保育事業所 2か所 (浅子保育所、高島保育所)	子ども未来部 保育幼稚園課
7	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	児童クラブ事業費	1,977		1,977					0	エネルギー等物価高騰の影響に伴い、電気代等の価格上昇相当分に係る経費の一部を支援するもの ・放課後児童クラブ 62か所 1,847千円 (あおぞらランド など) ・事務経費 130千円	子ども未来部 子ども政策課

No.	区分	事業名	予算額	財 源 内 訳						事業内容	担当課
				国庫 支出金	地方創生 臨時交付金 (国庫)	県 支出金	市債	その他	一般 財源		
8	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立保育所等運営費	18,349		18,349				0	エネルギー等物価高騰の影響に伴い、電気代等の価格上昇相当分に係る経費の一部を支援するもの ・私立保育所等 85か所 18,057千円 (大野保育所 など) ・事務経費 292千円	子ども未来部 保育幼稚園 課
9	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	公立保育所管理運営事業費	241		241				0	エネルギー等物価高騰の影響に伴い、電気代等の価格上昇相当分に係る経費の一部を支援するもの ・公立保育所 1か所 (大黒保育所)	子ども未来部 保育幼稚園 課
10	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	子育て環境づくり推進事業費	68		68				0	エネルギー等物価高騰の影響に伴い、電気代等の価格上昇相当分に係る経費の一部を支援するもの ・地域子育て支援センター 1か所 (中部子育て支援センター)	子ども未来部 保育幼稚園 課
11	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保護施設等支援事業費	1,233		1,233				0	エネルギー等物価高騰の影響に伴い、電気代等の価格上昇相当分に係る経費の一部を支援するもの ・保護施設等 2か所 1,193千円 (救護施設あじさい、勝富授産場) ・事務経費 40千円	保健福祉部 生活福祉課

No.	区 分	事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳						事 業 内 容	担 当 課	
				国 庫 支 出 金	地 方 創 生 臨 時 交 付 金 ( 国 庫 )	支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
12	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関等支援事業費	154,690		154,690					0	エネルギー等物価高騰の影響に伴い、電気代等の価格上昇相当分に係る経費の一部を支援するもの  ・医療機関等 666か所 151,985千円 (病院、診療所、歯科診療所、薬局、助産所、施術所) ※施術所については、「あん摩・はり・きゅう・柔道整復に係る通所系」のみ  ・事務経費 2,705千円	保健福祉部 医療政策課
13	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	公衆浴場支援事業費	174		174					0	エネルギー等物価高騰の影響に伴い、電気代等の価格上昇相当分に係る経費の一部を支援するもの  ・公衆浴場 1か所 (有限会社 徳の湯)	保健福祉部 生活衛生課
14	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立幼稚園等運営費	5,253		5,253					0	エネルギー等物価高騰の影響に伴い、電気代等の価格上昇相当分に係る経費の一部を支援するもの  ・私立幼稚園等 26か所 (潮見幼稚園 など)	子ども未来部 保育幼稚園課
15	農林水産業における物価高騰対策支援	卸売市場事業特別会計繰出金	4,549		4,549					0	エネルギー等物価高騰の影響に伴い、電気代の価格上昇相当分の一部を支援することに係る一般会計からの繰出金  ・青果市場、花き市場、水産市場	農林水産部 農政課

No.	区分	事業名	予算額	財 源 内 訳					事業内容	担当課		
				国庫 支出金	地方創生 臨時交付金 (国庫)	県 支出金	市債	その他			一般 財源	
国の『コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」』によるもの			計							61,161		
コロナ禍における原油価格・物価高騰対応事業			計	0	58,661	2,500	0	0	0			
1	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	基幹公共交通持続化支援事業費	23,390		23,390					0	基幹公共交通事業者に対し、今後も安定した公共交通網の維持に資するための支援を行うもの  ・地域鉄道 松浦鉄道(株)	企画部 地域交通課
2	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	生活困窮者支援体制整備事業費	2,500			2,500				0	新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰の影響によって生じる生活困窮者の支援ニーズの増加に対応するため、長崎県が創設した官民連携による地域の生活困窮者支援体制構築のためのプラットフォームに基づき、NPO法人等の民間団体を対象に、活動に必要な経費を支援するもの  ・支援対象団体 5団体 (親子いこいの広場もくもく など)	保健福祉部 生活福祉課
3	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	漁業用燃油助成事業費	35,271		35,271					0	燃油価格の高騰により、経営状況が悪化している漁業者の経営安定を図るため、国のセーフティネット構築事業に加入している方を対象に、令和3年12月から実施している漁業用燃油の購入費の一部を継続して支援するもの ※対象期間 令和5年1月～3月(約3か月分)  ・補助対象見込数 210人 34,907千円 (1リットルあたり10円)  ・事務経費 364千円	農林水産部 水産課

◎令和4年12月補正予算の概要

2. 特別会計

4,549

千円

No.	区 分	事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳					事 業 内 容	担 当 課
				国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
		卸売市場事業	4,549	0	0	0	4,549	0		
1	農林水産業における物価高騰対策支援	エネルギー価格高騰対策支援事業費(青果市場)	1,649				1,649	0	<p>■電気・ガス・食料品等価格高騰対応事業</p> <p>エネルギー等物価高騰の影響に伴い、取引に係る経費が増大している事業者を対象に、市場内の施設で使用している電気代の一部を支援するもの</p> <p>・卸売業者、仲卸業者など 10件</p>	農林水産部 卸売市場管理事務所
2	農林水産業における物価高騰対策支援	エネルギー価格高騰対策支援事業費(花き市場)	242				242	0	<p>■電気・ガス・食料品等価格高騰対応事業</p> <p>エネルギー等物価高騰の影響に伴い、取引に係る経費が増大している事業者を対象に、市場内の施設で使用している電気代の一部を支援するもの</p> <p>・卸売業者、仲卸業者など 4件</p>	農林水産部 卸売市場管理事務所
3	農林水産業における物価高騰対策支援	エネルギー価格高騰対策支援事業費(水産市場)	2,658				2,658	0	<p>■電気・ガス・食料品等価格高騰対応事業</p> <p>エネルギー等物価高騰の影響に伴い、取引に係る経費が増大している事業者を対象に、市場内の施設で使用している電気代の一部を支援するもの</p> <p>・卸売業者、仲卸業者など 19件</p>	農林水産部 卸売市場管理事務所



◎市債現在高（令和4年12月補正後）

（単位：千円）

会計	令和3年度末 現在高	令和4年度中 発行額	令和4年度中 償還額	令和4年度末 現在高見込	市民1人あたり の額（円）
一般会計	98,326,867	7,996,800	9,922,645	96,401,022	396,348
特別会計	18,529,253	2,180,700	1,809,365	18,900,588	77,709
住宅	8,764,330	1,336,900	610,086	9,491,144	39,022
卸売市場	1,024,123		152,477	871,646	3,584
集落排水	157,608		16,900	140,708	579
工業団地	1,614,240		13,820	1,600,420	6,580
港湾整備	888,178	10,900	136,599	762,479	3,135
臨海土地造成	236,196		93,202	142,994	588
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	138,458			138,458	569
病院資金貸付事業	5,706,120	832,900	786,281	5,752,739	23,652
合計	116,856,120	10,177,500	11,732,010	115,301,610	474,057

※令和2年国勢調査人口 243,223 人

令和4年度中発行額には、前年度からの繰越額を含む場合がある。

表示単位で四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

◎基金現在高（令和4年12月補正後）

（単位：千円）

基金名	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高見込
		積立	繰入	
減債基金	3,323,514	17,127	1,078,560	2,262,081
財政調整基金	6,728,709	92,573	2,844,729	3,976,553
災害補てん基金	759,832	10,629	0	770,461
奨学基金	480,996	33,511	20,880	493,627
交通安全基金	1,818	2	0	1,820
福祉基金	725,609	1,633	28,525	698,717
教育文化振興基金	202,999	1,801	18,773	186,027
ふるさと創生基金	102,293	88	29,105	73,276
交通遺児救済基金	58,509	255	1,081	57,683
合併市町村振興基金	1,738,956	1,668	174,439	1,566,185
市民公益活動団体 自立化支援基金	30,837	51	0	30,888
子ども未来基金	286,059	795	23,081	263,773
過疎地域持続的発展 特別事業基金	389,272	239	3,314	386,197
施設整備基金	4,216,827	16,982	1,129,534	3,104,275
暴力追放推進基金	20,211	21	0	20,232
ふるさと佐世保元気基金	2,714,654	1,135,390	872,188	2,977,856
学校施設整備基金	11,015	11	0	11,026
森林環境譲与税基金	42,430	18,281	0	60,711
小計	21,834,540	1,331,057	6,224,209	16,941,388

基金名	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高見込
		積立	繰入	
住 宅 基 金	1,129,357	8,089	0	1,137,446
佐世保市等地域交通体系 整備基金	205,997	208	30	206,175
国民健康保険財政調整基金	2,569,937	2,569	450,000	2,122,506
土 地 開 発 基 金	1,383,175	1,195	0	1,384,370
競 輪 事 業 基 金	705,354	707	1	706,060
佐世保市地方卸売市場移転 整備基金	170,382	155	30,000	140,537
佐世保市介護保険給付費 準備基金	1,864,984	1,860	203,393	1,663,451
競輪施設整備基金	3,799,482	334,236	264,873	3,868,845
合 計	33,663,208	1,680,076	7,172,506	28,170,778

※表示単位で四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。